

令和5年度さくら市DX実証実験サポート事業 公募テーマ一覧

No.	テーマ名	解決したい課題の内容	実現したい目標	想定される取組(例)
1	情報アクセシビリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針として、年齢、障害の有無、性別、国籍の違いなどにかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができる社会(「デジタル共生社会」)の実現を目指しており、デジタル技術を基軸とした情報バリアフリー施策等が推進されている。 ・「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策法」においては、ICT技術等を活用した情報の取得利用・意思疎通に係る施策の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報取得やサービス利用、コミュニケーション等において、利用者あるいは利用環境による格差を生じさせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用による、音声情報の文字化、文字情報の音声化等によるサービス構築 ・オープンデータの利活用推進(歩行者移動支援サービスなど)
2	スマート農業	<ul style="list-style-type: none"> ・市の基幹産業となっている農業において、高齢化や人口減少による労働力不足といった課題があり、生産基盤の維持が困難になることが予想される。 ・新たに農業に取り組もうとしても、高額な初期投資がハードルになっている。 ・新規就農者にとって、生産技術の習得や収益を出すまでに時間と労力がかかる。 ・行政側における営農状況の現地確認作業等の農地関係業務では、「地図データ作成」や「耕作作物の判別」、「細い農道や山間部への立ち入り」等の様々な課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した生産性向上 ・省力化かつ軽労化された効率的な生産・経営スタイルの確立 ・農地関係業務の簡略化、効率化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPSを使ったトラクターの自動運転 ・スマート水管理、ハウス管理 ・スマートグラスを用いた栽培技術の習得と技術向上 ・(ベテラン農家や好成績農家の管理状況等の)データ活用による産地全体のレベル向上 ・ドローン撮影や空撮画像からAIを活用して地図データを作成したり、耕作作物を自動判別したりするシステムの構築
3	デジタル技術を活用した観光誘客	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に訪れる観光客の多くは、道の駅きつれがわや温泉施設に集中しており、市内のその他に点在する観光資源への周遊に課題が生じている。 ・要因として、二次交通の脆弱性や認知度不足などが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の利便性向上・周遊促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージ ・ICTを活用したシェアサイクル ・混雑状況の可視化(施設内、駐車場等) ・グリーンスローモビリティ(時速20Km以下の電気自動車を活用した移動サービス) ・デジタルスタンプラリー ・メタバース 等を活用した観光施策
4	デジタル技術を活用した防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨や台風による災害が激甚化する中、AI等のデジタル技術を活用した防災DXの取組が求められている。 ・特に、大規模災害時には、膨大な災害対応業務が発生するが、職員等の人的資源には限界があり、迅速・的確な対応のためには、業務の効率化、省略化、それらに資する標準化が重要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報の共有・連携・活用 ・被害状況の把握、通信の冗長化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンや人工衛星を用いた防災活動や災害発生時の現地調査
5	脱炭素社会の実現に向けたGXとDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルや2030年温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを通じ、経済社会システム全体の変革を行う「GX「グリーン・トランスフォーメーション」」による施策の実施が求められている。 ・DXとGXは相互に関連しており、現状把握、現状把握に基づくアクション、デジタルやデータを活用した新たな価値創出といったプロセスの類似性も見られることから、「車の両輪」としての同時推進が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現、温室効果ガス抑制等に資するデジタル技術の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー活用の管理・最適化(AIを活用した節電管理システムなど) ・資源循環ビジネスモデルの構築(IoT活用による遠隔監視やオンラインでの保守・メンテナンス/AI活用によるリペア(修理・補修)、保守・修理作業の効率化、更新時期の最適化)
6	マイナンバーカードの利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得するという方針に対して、取得率は目標に達していない。 ・取得しない理由は様々であるが、「メリットを感じない」という点も理由の1つであり、マイナンバーカードを利用した新たな取組の拡充は、マイナンバーカードの普及や行政サービス向上という点において重要な課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード取得率向上 ・マイナンバーカードを利用した行政サービスの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓、利用シーン拡大の取組 ・オンライン市役所サービス(スマホから様々な手続の実施やお知らせが受領できるサービスなど)
7	ワーケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にワーケーションが推進されている。 ・人口減少社会において、交流人口・関係人口の増加と都市部からの移住促進、企業誘致を図ることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の環境(民間事業者等を含む)を活かしたワーケーションの実施可能性の把握と検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・農泊(農山村滞在型旅行)ワーケーション推進 ・eスポーツチーム誘致促進による地域の魅力発信 ・ワーケーション来訪者と観光資源の接続
	その他のテーマ(フリー提案) 本市の地域課題解決等に資する事業提案	デジタル技術を活用し、社会課題、地域課題の解消や行政サービスの向上等に資する取組		